

## 「令和5年度第2回高知県社会貢献活動支援推進会議」

開催日時：令和5年12月1日（金）13：30～15：30

場 所：高知県教育会館高知城ホール「やまもも」

委員氏名：寺尾倫彦、北村和代、木下くみ子、田副大輔、大崎緑、近藤純次、  
梶英樹、矢田正江、八木雅昭、間章

---

### 1 開会

### 2 議事

#### (1) 県民意識調査の結果について

##### **事務局**

資料1により説明。

##### **委員**

ボランティア活動をするときの妨げになっているのが、時間的な制約と情報不足であるかなと思う。年代を問わずにその結果が表れているアンケート結果だと思う。

一点伺いたいのは、令和4年のボランティア活動したことがあると答えた割合が36.5%で、「ない」と答えた方が58.5%という結果が出ているが、令和5年は8月1日から8月31日までの調査結果で、「ある」が35.7%、「ない」が63.0%となっている。コロナで活動が十分にできなかった令和4年でも、あると答えた方が36.5%であるのに、令和5年は「ある」と答えた方が35.7%に減っているのはなぜか。普通に考えれば、コロナで活動ができなかった令和4年より、令和5年の参加率は上がると思うが、参加率が少なくなっている理由を、委員の皆さんも分かる方がいれば教えていただきたい。

##### **事務局**

先ほど木下委員がおっしゃられた令和5年のボランティアの参加率というのが、単年のものではなく、これまで生きてきた中でのボランティア参加率を調査したもの。

##### **NPOセンター**

今回のアンケートでは、ボランティア活動に参加したことがある方が35%いたということと、関心がある方も50%いたことは非常に良かったと思っている。他の調査を見た中でも、若い世代の参加が一定多くなっていて、資料17ページでも、10～30歳代は参加したことがあるが50%を超えているというところは、ナツボラの成果だけではないが、やはり若い世代へのいろいろな働きかけが成果につながってきていけば有り難いと思っている。ただ、先程も言っていただいたとおり、ボランティア活動への参加の妨げの理由として、

参加する時間がないという方への対応はなかなか難しいと感じている。情報がないという点については、ピッピネットの認知度が余りにも低かったので頑張らないといけなと感じているところ。ボランティアの募集情報も掲載しているので、情報を見ていただき、団体とつなげるということをしなないといけなと考えている。11月18日にボランティアガイダンスというイベントを行った際には、定員50名に対してほぼ50の方が参加いただいており、イベントの情報を知った場所としては、最近はSNSが増えてきている。そんな中で、ピッピネットの認知度については改善の余地がたくさんあるためセンターとしても頑張っていく。

#### **委員**

18ページの、ボランティア活動に関心がある人の方が、ボランティア活動に参加したことがある割合が高く、寄附においても、実際にボランティア活動をしている方が寄附経験があるということである。まずは参加してみることでその後の動機付けにつながっていくと思う。若い世代でそういった傾向が広がれば、10年先20年先に、今の小学生、中学生、高校生といった若い年代が高知県を動かしていく原動力になっていくのではないかと感じたので、若い年代の方へのやはり働きかけが大事ではないかと思う。

#### **委員**

今話にもあったが、ボランティア活動に向けての学校教育が結構進んでいるように思う。そういう教育を受けた子たちが育ってくると、ボランティア活動に興味を持つことにもつながってくるので、そこにも期待したい。

また、ボランティア活動への参加理由として「社会の役に立ちたい」という回答が一番多いようだが、社会貢献をしたくてもその情報があまりないので、しっかりと情報を伝えていくことが大事だと思う。NPO法人に関する意見の中には、NPOに対する不信感があり、公共のイベントでも耳触りの良いことを訴える団体にも疑わしい団体があるといった意見がある。NPOもすごく多くなっているので、ちゃんとした団体かという疑惑も出ているんだなというところが、このアンケートから思ったところ。寄附などの使い道についてもちゃんとしていかないと、NPO自体、いい悪いがはっきりしないのではないかと心配している。

#### **委員**

44ページの寄附をしたNPOの活動分野で、保健・医療・福祉というのが2番目に高いのが特徴的だったが、22ページの参加したことがあるボランティア活動の分野では、医療・福祉が12.1%で、寄附に比べて参加率が低いのがよく分かった。

先日、高知大学の学生がボランティアをしたいということで来ていただいた。ボランティアの目的を聞いたところ、介護福祉系のボランティアが高知大の中でも少ないことに疑問を感じたため、実際に現場で体験して原因を探したいということだった。高齢化により

介護度が上がっていくことだったり、昔なら病院や施設にいた方が在宅に帰ってくるケースが増えていることや、あとは職員の人手不足で、ボランティアの方への十分な対応ができないというのが原因じゃないかと思っている。介護とか福祉系のボランティアは、ピッピネットやナツボラ、こうち笑顔マイレージ等の入口はあるが、ボランティアを増やしていくためには、県、市及び企業が、ガイドラインのような、ボランティアがしやすい仕組みづくりを一緒に作らないといけないのかなと思う。

#### **委員**

今すぐには難しいかもしれないが、恐らく同様の調査を過去にもされているかと思うので、過去の調査と比較して今回良くなってるということや、悪くなってるというようなところを把握されていたら伺いたい。

#### **事務局**

過去に同様の調査はしておらず、第5次計画策定に当たり、県民の皆様がどういった意識、受け止めをされているのかというのを把握するために今年度初めて実施したもの。過去の調査結果との比較はできないが、国で同じような設問で調査しているものがあるため、資料3の計画本体のご説明の中で示させていただきたい。

### **(2)「第5次高知県社会貢献活動支援推進計画」の素案について**

#### **事務局**

資料2及び資料3により説明。

#### **委員**

まず一番厳しいなと思ったのが、「ウェブ報告システムを利用するNPO法人の割合30%」という成果目標。これは資料3にある「デジタル化による事務の効率化」の部分とかみ合う部分だと思うが、目標達成に向けた実施主体はNPOセンターか。

#### **NPOセンター**

県である。

#### **委員**

他の成果目標は5年後に達成できるかなと思うが、ウェブ報告システムの利用率については目標値が高いため、達成するための手立てをお聞きしたい。

また、新たに観光分野で活動をする法人が出てきていると説明があったが、構わなければその法人の情報を教えていただきたい。

## **事務局**

1点目のウェブ報告システムについては、今年の3月から稼働しているもので、その稼働に当たり県内全てのNPO法人に対してお知らせはしたものの、十分な周知ができていないのではないかと反省をしているところ。また、現在のウェブ報告システムが、当初予定をしていた機能のすべては搭載されておらず、別途作成した書類を添付して提出する形になっている。そういう意味で、現時点ではシステムを利用するメリットが少なく、なかなか勧められない状況。ただし、順次当初の予定通りの機能が搭載されれば、法人の皆様にも利用いただくことによる省力化が図れると思う。最終的なシステムの、具体的なメリットを周知していくことで、目標としている30%も決して無理な目標ではないと考えている。

2点目の、主な活動分野を観光としている法人の情報については、現在手元に資料がないため、改めて情報提供させていただく。

## **委員**

26ページの基本方針Iの人材確保の③次世代の担い手育成というところで、「小中学生を対象としたボランティア体験の機会を拡充」とあるが、実施主体と開催単位について伺いたい。また、集落活動センターや子ども食堂などの任意団体への支援として、NPOセンターで行っているセミナー等にも参加できるか、案内が届いているのかについても教えていただきたい。

## **NPOセンター**

小中学生を対象としたボランティア体験の機会の拡大について、実施主体として現在考えているのは、市町村社協やNPOなどと一緒であればと考えている。その事業費の応援や、企画をセンターが一緒に入ってやっていこうと考えている。エリアについてはそれぞれ地域によって特性もあると思うので、例えば小学校区でやることの効果が高いというところもあれば、複数市町村でそういう機会がないからまとまってやろうというようなところも含めて検討していきたいと思っている。高校生になっていきなりナツボラに参加するのではなく、県内の複数箇所で、様々なノウハウを持ったNPOとともに企画をしながら、小中学校時代から親世代も巻き込んだ形で実施し、親世代のボランティア参加率も高めていきたいと考えている。例えば移住者向けの企画をするときに、そこに小中学生がボランティアとして集まってもらい、楽しみを持ってもらうようなこともできる。先日小学生が町歩き体験のようなことをしたが、その中で町のいいところを再発見し、これが社会貢献につながっていく。ボランティアというより普段していることの中で、子供たちの活動が地域を良くする活動につながるというような体験の場を広げようと企画しているところ。

また任意団体への支援について、センターで行っている研修等の中にはNPO法人だけを対象にしたものもあるが、現在ピッピネットに登録されている約500団体には、NPO法人以外の任意団体も含まれており、全体に研修等の案内を出している。子ども食堂に関

しては、センターが県から事業の委託を受けていて、補助金の申請や会計のアドバイスなども行っている。

#### **委員**

ウェブ報告システムの利用については、先日試そうとしたが、ウェブでの直接入力ができないということを知らなかったためできなかった。そういったNPO法人もまだたくさんいるかと思うので、もう少し広報をしていただけたらと思う。

また、3ページのボランティアの行動者率は、全国平均より若年層が高いということで、ナツボラの成果かと思っているが、55歳以上の行動者率は低くなっているため、その辺りにどうアプローチをしていくか。企業向けや退職者向けに配布できるものを作成することなども考えているが、55歳以上の方に対するアプローチについて、どんなことを考えているのか伺いたい。

#### **事務局**

具体的な取組については検討中であり、現在お示しできるものは持ち得ていない。今後、NPOセンターとも情報交換をしながら、小中学生向けのボランティア体験の中に親御さんも巻き込んでいくなど、中高年齢層に届く方法を検討していく。

#### **NPOセンター**

センターでもこの世代へのアプローチは非常に悩んでいるところ。2000年代初めにはNPO高知市民会議と一緒に、勤労者マルチライフ事業という、働く世代向けのボランティア活動の推進にも取り組んできたが、今回のアンケート結果のとおり、企業の方はボランティア活動に参加する時間が取れないという課題がある。定年延長もあり、70歳ぐらいまで働く人も増えてきている中で、ボランティア活動ができる時間の隙間を作るということを仕掛けていかないといけないが、その具体策は現時点ではない。一方で、企業から寄附の相談が増えていることもあり、例えばSDGsの一環として、家に余っている食材を困窮者支援に使ってもらうため、寄附を受けることが増えてきていたり、子ども食堂でのボランティア自体は難しいが、食材は寄附したいというような相談が増えてきている。次期計画の中でも企業向けの広報の拡大を入れているのは、ここ何年か企業へのアプローチが正直弱かったため、センターを通じてできることを発信しながら、ボランティア参加に限らず、企業で働きながら社会貢献につながることを仕掛けられないかということ、県とも調整しながら今後検討していきたい。

#### **委員**

二点ある。まず一点目が22ページにある「地域コミュニティとの連携」について。ここでの記載のとおり、地縁団体は地域の高齢化や人口減少により弱体化している現状がある。それに対してNPO法人が地縁団体を支える側という構図になっているが、最近では地域

住民が中心になって地域を活性化していこうという動きがある。18 ページにもあるように、集落活動センターの立ち上げや子ども食堂の運営などを地域住民が集まって行っている。実際、高知市の例でいうと、潮江南地域の住民がクラウドファンディングで資金を集めて、筆山から花火を打ち上げたりなど、地域住民が地域活動を盛り上げていこうという動きもある。2 ページに、本計画におけるNPOの表記については狭義のNPOであるとの記載があるが、狭義のNPO以外の地域住民が地域を支えているという構図もあるので、今後は、支える側と支えられる側ではなく、地縁団体と狭義のNPOをはっきり線引きせず、地域住民そのものが社会貢献をしていくというような表記にするのが、今後の計画では必要ではないかと思う。

もう一点は、行政とNPOの協働ということで、成果指標に「社会貢献活動団体と協働している市町村の割合 70%」を挙げているが、何をもって協働とするのか。実際、高知市でいうと、市民活動サポートセンターを平成 11 年に設置し、運営は市民にお願いする形で、NPO高知市民会議と協働で進めてきた実態があるが、それを一つやっていたら、協働が成立するのか、市町村や地域にNPOが存在しているかどうかも含め、NPOと連携してどのような業務をしていけば協働とするのか伺いたい。また、NPOと協働してる市町村の割合 70%という目標の算出のベースになっているものを具体的に教えてもらいたい。

## **事務局**

前段にお話のあった地域コミュニティとの関係は、各地域でそれぞれの特徴をいかした活動をされていると思うので、そこに対して行政としてやNPO法人がということではなく、先程おっしゃられたとおり、それぞれが得意な領域で力を発揮していただくことがベストであろうと考えている。現在、少子高齢化の中で中山間が廃れようとしているということで、県では今年度、中山間地域再興ビジョンというものをまとめ、中山間をいかに盛り立てていくのかということによって様々な取組をしているところ。そういった取組の一つとして社会貢献活動団体として関わるところがあれば、その支援も行っていきたいと考えている。

また、NPOと協働を進める市町村の割合 70%という成果目標について、協働の定義としては、指定管理をNPOにお願いしているとか、事業の委託先としてNPOにお願いしているなど、様々な行政とNPOとの関わりがあるかと思うが、そういうもののみを協働と呼ぶこととして限定しているものではなく、NPOとのすべての関わりを含むものとして考えている。行政の委託や補助など、その関わり先としてNPOが携わっているものが1自治体に対して一つでもあれば、その市町村は協働しているということで見ている。

成果目標 70%の理由については、直近の市町村に対するアンケートの回答結果として、NPOと関わった実績のある市町村の割合が 59.3%と、ほぼ 60%という状況だった。現行の第 4 次計画でも目標 70%ということで掲げており、直近でそれが達成できていない状況のため、引き続き第 5 次計画でも、第 4 次計画の目標であった 70%を踏襲をして、まずこれも目標を達成していきたいということで、成果目標の数値として設定している。

## **委員**

各市町村において一つでも協働の実態があったら、協働として評価するという事で承知した。

## **事務局**

NPO制度が発足した時点では、市町村を含めた行政のNPOに対する理解のも一定あったかと思うが、そこから一定の年月がたち、現在の自治体職員がNPOのことをどれだけ理解しているかについては疑問。そういう意味で今の自治体職員にNPOというものを理解をしていただくとともに、行政の担い手の一つとしてNPOも活用していただきたいということで、正しい周知を今後強化をしていきたいと考えている。

## **会長**

市町村だけでなく県の職員で、特に現場に出ている地域支援企画員が、NPOやNPOセンターのことを知らない人が多い気がしている。だんだん知らない人が増えてきている気がするので、現場のフロントラインに立っている県の職員が、NPOセンターの様々な支援事業につないであげるということも大事なことだと思うので、ぜひ地域支援企画員にも、NPOセンターやNPOのことを理解できる機会を設けていただきたい。

## **委員**

計画をどう展開していくかとしたときに、高知県の状況を見ると、先立って集落の地域力が低下し、後継者もいなくなっている。そんな中で今年の秋に、知事、各市町村長、県社協の会長及び各市町村社協の会長が、地域共生社会づくりの共同宣言を行っている。これは、地域は自分たちで守っていくんだという理念だと思うが、そういうものに計画や、地域の活動団体が関わっていけるステージを、県の方で作っていただきたい。例えば四万十町だったら四万十町の地域共生社会づくりをどうしていくのかということみんなが議論をしていく中で、持ち味のある社会貢献団体の活動を展開していくと。それが、NPOを含めた地域を支えている団体がどういう活動しているかということを住民が知る手掛かりになり、自分たちの町や村に自信を持つきっかけになっていく。第5次計画をスタートしたときにそういうステージの一つ作っていただき、各市町村で議論してもらうことも必要かと思う。

## **NPOセンター**

25 ページ目に、「支援策についてはNPOセンターが実施し、県はそれを支援します」とあるが、支援施策の中には地域支援企画員を中心とした連携などのような、県が実施するものもあり、NPOセンターだけで実施するものではなくてきている。社会貢献を進めるためには、NPOセンターと県や事業者等が一体となって取り組んでいく必要がある。

るため、表記の見直しが必要ではないかと思う。

また、少し古い事業が入っているところがあるため、そこは修正させていただくがご了承ください。

#### **委員**

財政基盤強化について、特に事業をしているNPOは、補助金がほしいというより、人件費単価を上げたいという思いが大きい。行政との連携の話も出ているが、行政としては、いかに委託費を下げるかということをお前提として考えられている実態がある。よく自治体からも民間に頼みたいが頼める団体がないという話もあり、結局自治体主導でやっているということがある。この計画の中にも人材育成の話があり、自分たちの団体にも大学生が入って仕事を手伝ってくれているが、その人はおそらく県内には残らず県外に就職する。これは人件費単価の話につながっていて、自分で企画したりできるので頼りになるが、そういう人は都会の企画会社のような、倍ぐらい給与の違うところに入ってしまい、地域に残らないという現状があると思う。どこまでお願いできるか分からないが、県から市町村へ、しっかりやっているNPOについては単価を上げることも検討してほしいということをお伝えてもらいたい。

また、行政以外のところから事業費だけでなく、人を雇えるぐらいの人件費を含めた資金調達ができる法人について、どういう分野で、どういう事例があるかということをお知れる機会があれば、知りたいところは多いのではないかと思う。

#### **会長**

私も同じ問題意識を持っている。NPOの財源獲得といっても、単に寄附を集める、行政の補助金をたくさん取ってくる、受託事業を取れたら安泰というだけでなく、事業収入を得るという道もある。そういった事業収入を得るとすると、ほとんど企業マネジメントと変わらない世界だが、その中でどのように収入を上げていくかということになると、例えば企業との連携や、企業の経営手法を学ぶなどの路線もあるのではないかと思っていた。そういった企業との連携という道も、もう少し考慮、検討されてはいかかかと思う。

### **3 閉会**